

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	11,167,148	11,988,520	14,863,393
経常利益 (千円)	1,520,997	1,492,886	1,789,097
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,020,220	975,524	490,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	942,583	1,382,992	484,079
純資産額 (千円)	9,927,568	10,552,796	9,469,422
総資産額 (千円)	17,883,707	18,402,722	17,712,394
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.43	77.86	39.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.11	77.54	39.01
自己資本比率 (%)	55.2	57.1	53.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.80	24.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第4波、第5波と拡大したものの、ワクチン接種が着実に進んだことにより緊急事態宣言やまん延防止等重点措置における行動抑制は段階的に縮小しており、一部に経済の持ち直しの動きがみられます。

このような状況において、当社グループは生活上必要不可欠な容器 - カタチ（容）あるウツワ（器） - をつうじて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め「世界の器文化に貢献」することを使命とし、世界の持続可能な発展に貢献する容器開発を継続して進め、お客様の求める商品価値の創造とより高い満足を目指して、Standoutなパッケージングソリューションを提供しております。

また、当社グループは自然に還りやすい「生分解性プラスチック」の容器を開発して以来、植物由来のバイオマスプラスチックやリサイクルされた原材料を使用した製品、プラスチック材料の使用量を削減した製品、詰め替え、付け替え機能の付加により繰り返し使用できる製品など、幅広いラインナップで環境配慮型の製品を提供しております。

業績面では新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残っているものの、スタンダードボトルを軸とした開発提案型の営業活動を展開したことにより新規案件の獲得が増えたことや、その追加注文が拡大したことにより化粧品向けを中心に売上が増加しました。また、当社の幅広い環境配慮型の製品ラインナップや環境への取り組みも含めてお客様から評価いただいたことにより環境対応容器売上也増加しました。中国では化粧品開発に関する規制強化で現地の中堅化粧品会社の商品開発が停滞したことなどで現地通貨ベースの売上は前期並みの売上にとどまったものの、中国人民元に対する円相場下落（円安）により円換算額が増加しました。以上の影響により、連結売上高は増収となりました。

一方、今年初めからの原油価格の上昇による樹脂原材料価格の上昇、中国政府の施策により昨年は免除されていた社会保険料負担が発生していることや、従業員への配分の増加などの要因により、連結営業利益は減益となりました。なお、中国の江蘇省昆山市にある工場では9月26日から9月30日まで電力使用制限に伴う操業規制が行われましたが、当第3四半期連結累計期間における業績への影響は軽微であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は119億88百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は14億25百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は14億92百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億75百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	6,116,403	6,835,206	11.8%
日用・雑貨	723,699	711,039	1.7%
食品・健康食品	998,463	1,098,310	10.0%
化学・医薬	663,202	829,295	25.0%
卸、その他	2,665,379	2,514,669	5.7%
計	11,167,148	11,988,520	7.4%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであ

ります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億90百万円増加の184億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して9億8百万円増加の111億86百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億23百万円増加、受取手形及び売掛金が2億円増加、商品及び製品が1億27百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億17百万円減少の72億16百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物(純額)が1億円減少、機械装置及び運搬具(純額)が33百万円減少、有形固定資産の「その他(純額)」のうち、建設仮勘定が26百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億44百万円増加の44億75百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億37百万円増加、電子記録債務が3億58百万円増加、未払法人税等が3億72百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億37百万円減少の33億74百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が5億55百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億83百万円増加の105億52百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が9億75百万円増加、剰余金の配当が3億円であったこと及び為替換算調整勘定が4億4百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,997,600
計	40,997,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,529,200	12,529,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,529,200	12,529,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		12,529,200		803,421		850,479

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,526,000	125,260	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	12,529,200		
総株主の議決権		125,260	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,268	6,030,282
受取手形及び売掛金	3,190,630	3,390,709
商品及び製品	1,098,594	1,226,234
仕掛品	37,704	44,382
原材料及び貯蔵品	244,417	278,383
その他	200,750	217,528
貸倒引当金	796	825
流動資産合計	10,278,569	11,186,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,261,442	3,160,700
機械装置及び運搬具（純額）	1,907,713	1,874,347
その他（純額）	1,497,781	1,468,893
有形固定資産合計	6,666,937	6,503,941
無形固定資産	425,610	411,940
投資その他の資産		
その他	348,261	306,711
貸倒引当金	6,983	6,565
投資その他の資産合計	341,277	300,145
固定資産合計	7,433,824	7,216,028
資産合計	17,712,394	18,402,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,968	881,182
電子記録債務	1,280,951	1,639,830
1年内返済予定の長期借入金	698,899	734,116
未払法人税等	476,894	104,158
その他	1,130,459	1,116,369
流動負債合計	4,331,173	4,475,657
固定負債		
長期借入金	3,559,707	3,004,620
退職給付に係る負債	342,345	359,872
資産除去債務	9,746	9,776
固定負債合計	3,911,798	3,374,269
負債合計	8,242,972	7,849,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,421	803,421
資本剰余金	1,030,222	1,030,222
利益剰余金	7,575,858	8,250,692
自己株式	479	479
株主資本合計	9,409,024	10,083,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,534	3,305
為替換算調整勘定	20,473	425,319
退職給付に係る調整累計額	12,979	11,128
その他の包括利益累計額合計	10,027	417,496
新株予約権	50,370	51,442
純資産合計	9,469,422	10,552,796
負債純資産合計	17,712,394	18,402,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,167,148	11,988,520
売上原価	7,380,170	8,178,615
売上総利益	3,786,977	3,809,905
販売費及び一般管理費	2,275,539	2,384,413
営業利益	1,511,438	1,425,492
営業外収益		
受取利息	19,860	22,499
受取配当金	144	144
為替差益	-	33,007
助成金収入	20,400	12,695
その他	14,263	11,597
営業外収益合計	54,668	79,944
営業外費用		
支払利息	12,853	11,164
為替差損	23,590	-
その他	8,666	1,385
営業外費用合計	45,110	12,550
経常利益	1,520,997	1,492,886
特別損失		
固定資産除却損	1,804	10,436
特別損失合計	1,804	10,436
税金等調整前四半期純利益	1,519,192	1,482,449
法人税、住民税及び事業税	525,214	485,859
法人税等調整額	26,242	21,065
法人税等合計	498,971	506,925
四半期純利益	1,020,220	975,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020,220	975,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,020,220	975,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	770
為替換算調整勘定	80,245	404,846
退職給付に係る調整額	1,878	1,851
その他の包括利益合計	77,637	407,468
四半期包括利益	942,583	1,382,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	942,583	1,382,992

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	788,138千円	755,526千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	119,016	9.50	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年7月31日 取締役会	普通株式	119,023	9.50	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	119,023	9.50	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年7月30日 取締役会	普通株式	181,667	14.50	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円43銭	77円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,020,220	975,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,020,220	975,524
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,531	12,528,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円11銭	77円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,207	51,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当について、2021年7月30日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	181,667千円
1株当たりの金額	14円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 宮 島 章

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 三 木 崇 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。